

第 54 回 施設・研修等分科会における審議の結果報告 業務フロー・コスト分析に係るヒアリングについて

(独)国際協力機構(JICA)における技術協力機材の在外調達支援業務については、市場化テストの実施対象業務として平成 25 年度の公共サービス改革基本方針別表に記載された。

第 42 回施設・研修等分科会(平成 26 年 8 月 6 日)において、在外調達支援業務については、機構の職員が直接やるべき業務との説明が JICA からあったが、在外調達支援業務のうち、「在外での個別機材調達の手続き支援」及び「任国の商習慣、マーケット情報の調査」について民間委託した場合(平成 26 年度)と JICA 直営で実施した場合(平成 27 年度)のコスト比較について、業務フロー・コスト分析を実施して比較検証を行うとともに、業務の質についても評価を行うことが審議された。その上で、平成 28 年度中に、業務フロー・コスト分析の結果及び直営での業務実績を監理委員会と連携しつつ検証し、必要に応じて官民競争入札を実施(平成 28 年度の別表に記載)することとなった。

今般、JICA による分析がとりまとめられたことから、第 54 回施設・研修等分科会(平成 28 年 12 月 7 日)において JICA からヒアリングを行った。概要は以下のとおりである。

1. ヒアリングの内容等

JICA から、業務フロー・コスト分析の結果について説明があり、委員から以下のような質問や意見があった。

【委員からの主な意見】

- 特定の旅費などの部分部分を捉えて官と民でどちらが効率的だったか、というのは若干の参考にはなっても、決定的ではないと思う。多数の途上国を対象とした支援や他の関連業務と合わせた支援などのトータルで見たときにこの業務をやれる民間の組織はない、ということではないか。
- 本来であれば分析の結果を踏まえ、コストの面、質の面双方で優位性が認められるということを確認出来ればと思っていたが、議論を聞いていると、必ずしもコストや質の面で優位があったということまでは確証が持てない。むしろ、より幅広い業務に対応できる事業者がなかなか見つからないということもあり、官民競争入札という枠組みの問題とは少し違うのかなと思う。

2. ヒアリング結果及び今後の対応方針

本業務について、民間委託より JICA 直営で実施した方がコストや質の面で優位であるとまでは確証は得られない。他方、本分析の対象である機材調達以外も含めた幅広い業務に対応できる民間事業者はおそらく存在しないということを踏まえれば、官民競争入札という枠組みの中で本業務を捉えるのは適当ではない。

よって、分析対象とした業務に関して、官民競争入札の導入について追加検討の必要はない。引き続き当該業務を JICA による直営で実施頂きたいが、実施にあたっては重要業務であるので、コスト及び質の両面で効率的となるように十分な配慮、努力をお願いしたい。

以上